

## 印刷仕様書

業務名	軽油引取税
帳票No	No13
帳票名	納入（付）書（申告用）第16号の12様式
データ名	KSJ550W04.txt


[illegible]

【その他編集項目・追記事項】

No.	レベル	項目名称	項目名	属性	桁数	説明	フォント
A	02	頁	PAGE	X			ゴシック

## (令和 年 月 日 ~ 月 日分)

令和 年 月 日

沖繩県知事

寮 處 理 事 項	事業コード		事務所コード		期別	子	備	整理番号
	10							
	発信年月日		確認印		申出年月日			
	通信日付印							

第十六号の十二様式（提出用）

[illegible]

令和 **11** 年 **12** 月分

課税の区分		数		課税の区分		数	
	販売した燃料炭化水素油の数量	①	②		消費した軽油の数量	⑬	⑭
(ア) 持業者又は元売業者が燃料炭化水素油を自動車等の内燃機関の燃料として販売した場合	<div>①のうち譲渡の承諾を受けた燃料販売業者が受領している燃料取引取扱の簿に記載又は記録されるべき数量の数量</div> <div>②のうち譲渡の承諾を受けた燃料販売業者が受領している燃料取扱の簿に記載又は記録されるべき数量の数量</div>	③	④	(イ) 特別徴収義務者が軽油を自ら消費した場合	<div>⑬のうち先取用済に課した軽油の数量(先取用済)</div> <div>⑭のうち先取用済に課税が課され又は課されるべき軽油の数量</div> <div>⑮のうち先取用済に課税が課され又は課されるべき軽油の数量</div>	⑯	⑰
	差 引 計 ①-②-③	(ア)			差 引 計 ⑬-⑭-⑮	(イ)	
(カ) 石油製品販売業者が、軽油に軽油以外の炭化水素油を混入若しくは軽油以外の炭化水素油と軽油以外の炭化水素油を混入して販売する場合又は燃料炭化水素油を自動車等の内燃機関の燃料として販売した場合	<div>⑤のうち製造の承諾を受けた軽油に含有される軽油に課税が課され又は課されるべき軽油の数量</div> <div>⑥のうち製造の承諾を受けた軽油に含有される軽油に課税が課され又は課されるべき軽油の数量</div> <div>⑦のうち譲渡の承諾を受けた燃料販売業者が受領している燃料取引取扱の簿に記載又は記録されるべき数量の数量</div> <div>⑧のうち譲渡の承諾を受けた燃料販売業者が受領している燃料取扱の簿に記載又は記録されるべき数量の数量</div>	⑤	⑥	(ク) 特別徴収義務者が軽油の替り付を製造してその軽油を自ら消費した場合	<div>⑬のうち軽油に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量</div> <div>⑭のうち先取用済に課税が課され又は課されるべき軽油の数量</div>	⑱	⑲
	差 引 計 ⑤-⑥-⑦-⑧	(ク)			差 引 計 ⑱-⑲-⑳	(ク)	
(コ) 自動車の保有者が炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として消費した場合(混雑を運行した分に限る。)	<div>⑨のうち消費の承諾を受ける自動車保有者が受領する消費の承諾書に記載されている軽油の数量</div> <div>⑩のうち消費の承諾を受ける自動車保有者が受領する消費の承諾書に記載されている軽油の数量</div> <div>⑪のうち消費の承諾を受ける自動車保有者が受領する消費の承諾書に記載されている軽油の数量</div>	⑨	⑩	(ケ) 年間消費税額超過の特別徴収義務者が軽油を自ら消費した場合	<div>⑬のうち先取用済に課税が課され又は課されるべき軽油の数量</div> <div>⑭のうち先取用済に課税が課され又は課されるべき軽油の数量</div>	㉑	㉒
	差 引 計 ⑨-⑩-⑪	(ケ)		合 計 (ア)-(イ)-(ク)+(イ)+(イ)+(イ)+(イ)+(イ)	㉓		
(サ) 特別徴収義務者がその特別徴収の義務が消滅した時に軽油を所有していた場合(引当しを行った軽油につき、現貨の押入が行われていない場合を含む。)	<div>⑫のうち軽油に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量</div> <div>⑬のうち元売業者が特別徴収するに際しての元売業者にかき渡した軽油の数量</div> <div>⑭のうち特別徴収義務者として認定された元売業者又は引当後所有権を法人等に移譲された軽油の数量</div>	⑫	⑬	前計算と軽油引取税額	円×㉔		
	差 引 計 ⑫-⑬-⑭	(コ)					
	差 引 計 ㉓-㉔-⑬-⑭	(カ)					

添付免状証  
 枚(      )      リットル分

添付免税証  
枚( リットル分)

県税	(公)	沖縄県	領収証書	
実績年	14	那覇県税事務所		
税目	軽油引取税	税目コード		28
2	3 & 4			
		7 & 8		

年 度	課 税 番 号	納付申告分
1	10	

税 額					
延 滞 金					
過少申告加算金					
不申告加算金					
重 加 算 金					
合 計					
納 付 期 限	令和	年	月	日	

納付場所	領収日付印
琉球銀行・沖縄銀行・沖縄海邦銀行・沖縄県労働金庫・コザ信用金庫・沖縄県農業協同組合・みずほ銀行・鹿児島銀行	
九州信用金庫福岡組合連合会沖縄統括支店	(納付者保管)

(裏)見本

備考

- 1 捺印の欄は、記載しないこと。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、納税者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 「課税の区分」欄に記載された事由のいずれかに該当する者は、地方税法第144条の18の規定によって、この申告書を下記によりそれぞれ提出期限までに申告し、当該税額を当該滞り加増に納付する義務があること。

課税の区分	申告書提出期限	納税地
一 (ア)	販売した月の翌月末日	特約業者又は元光業者の事業所在地
一 (イ)	販売した月の翌月末日	石油製品販売業者の事業所在地
一 (ウ)	消費した月の翌月末日	自動車の主たる定置場所在地
一 (エ)	特別徴収の義務が消滅した月の翌月末日	所有者の事務所又は事業所若くは当該経銷を直接管理するものの所在地
一 (オ)	消費した月の翌月末日	消費について直接関係を有する事業所又は事業所在地
一 (カ)	譲渡した日から30日以内	免税証を交付した道府県
一 (キ)	消費した日から30日以内	免税証を交付した道府県
二 (ク)	消費又は譲渡した月の翌月末日	消費又は譲渡について直接関係を有する事務所又は事業所所在地
二 (ケ)	輸入の時	輸入について直接関係を有する事務所又は事業所所在地

4 「課税の区分」欄のうち、(a)欄又は(4)欄に該当する者は、下記の事項を記載した書面を添付すること。

(1)、(a)欄に該当する者……課税年月日

(2)、(4)欄に該当する者……消費年月日

5 「課税の区分」欄のうち、該当しない欄については、その「数量」欄に斜線を引いておくこと。

6 「数量」欄のうち、「控除分」欄に記載した軽油等の数量については、必ず、製造等承認証、自動車用乳化水素油譲渡証等それらの数量を証する書面及びその写し又は承認証を添付すること。